【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月８日
【四半期会計期間】	第93期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船戸 義徳
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台３丁目１４番４号 ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画室　天神 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台３丁目１４番４号 ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画室　天神 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第３四半期連結 累計期間	第93期 第３四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	3,297,488	1,753,895	4,015,870
経常損失（△）（千円）	△104,432	△554,313	△200,685
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△220,323	△457,654	△271,408
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△225,090	△416,280	△275,341
純資産額（千円）	571,924	1,431,043	1,589,066
総資産額（千円）	1,921,862	2,269,515	2,411,477
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△2.32	△2.30	△2.52
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	11.38	62.31	52.43

回次	第92期 第３四半期連結 会計期間	第93期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.43	△0.29

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）、連結子会社７社により構成されており、投資事業を行っております。

当第３四半期連結累計期間において、事業の内容の変更はありません。第１四半期連結会計期間においてはデザイア株式会社が新たに連結子会社となり、第２四半期連結会計期間においては清算結了により東京パークエンジニアリング株式会社が連結子会社から外れました。

なお、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは、当連結会計年度上半期に引き続き、①財務体質の健全化、②収益事業の確立、③専門性の高い人材の確保を中心とした組織再構築を進め、新たな収益事業の確立に向け邁進してまいりました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,753百万円（前年同期比47%減）となり、前年同期と比較し減収となりました。損益につきましては、新たな投資機会の獲得に向けた営業活動を積極的に展開したことによる販売管理費の増加等のため、営業損失が540百万円、経常損失は554百万円となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益265百万円および訴訟終結に伴う債務消滅益171百万円等を計上する一方で、投資有価証券売却損296百万円等の特別損失を計上したため、繰延税金資産の取り崩し等に伴う法人税等調整額28百万円を加えた四半期純損失は457百万円となりました。

なお、売上高の主な内訳は、株式会社六合の不動産売上高437百万円、工事売上高1,316百万円等であります。

(2)財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は2,269百万円となり、Jiatai City Development Co.,Ltdへの出資等による増加はあったものの、株式会社六合における土地売却による棚卸資産減少等があり、前連結会計年度末と比較して141百万円減少いたしました。また、負債合計は838百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円増加いたしました。

純資産は、新株予約権の行使による増加があったものの純損失を計上したため、1,431百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

該当事項はありません。

(6)仕入および営業の実績

①仕入実績

当第３四半期連結累計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,092,434千円	38.6%減
合計	1,092,434千円	38.6%減

②受注実績

当第３四半期連結累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
投資事業	1,647,996千円	18.6%減	695,255千円	31.2%減

（注）なお、受注実績は請負工事に係るものであります。

③営業実績

当第３四半期連結累計期間の事業別収入は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,753,895千円	46.8%減
合計	1,753,895千円	46.8%減

(7)主要な設備

該当事項はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。このため、企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)経営戦略の現状と見通し

当社は、日本およびアジアを中心とした地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会へ貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

かかる理念のもと、近年の営業赤字を生んできた体制から、事業の黒字化に向けて転換するため、不採算の投資案件から撤退するとともに、経営陣の増強を含めた大規模な経営および事業の再生を断行してまいりました。

また、当社は、成長戦略の一環として、今後も高い成長が見込まれる中国を重点市場として位置づけており、中国市場における新たなネットワークの構築や投資案件の発掘が、今後の当社の成長拡大を実現する上で重要であると認識しております。

現在の当社経営陣は、いずれも、金融・投資事業やアジアにおけるビジネスに関する豊富な知識・経験・人脈を有しており、当社の今後の業績回復および事業拡大に大きく貢献できるものと考えております。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前６連結会計年度連続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しております。

当社は、この状況を解消すべく、①財務体質の健全化、②収益事業の確立、③専門性の高い人材の確保を推し進めてまいります。

また、有効な投資行動を実行するため、資金調達計画および中期経営計画を立案・遂行し、投資活動の実践によるリターンの獲得をはかってまいりたいと考えております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	203,141,529	208,741,529	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	203,141,529	208,741,529	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	203,141	―	2,071,216	―	281,216

（注）平成25年１月１日から平成25年１月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,600千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,000千円増加しております。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 203,122,000	2,031,220	－
単元未満株式	普通株式 3,629	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	203,141,529	－	－
総株主の議決権	－	2,031,220	－

（注）「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社	東京都港区白金台３丁目14番４号	15,900	―	15,900	0.01
計	－	15,900	―	15,900	0.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第92期連結会計年度	ＫＤＡ監査法人
第93期第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間	清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,440	981,386
受取手形及び売掛金	―	1,055
完成工事未収入金	288,202	276,029
販売用不動産	507,924	224,336
仕掛販売用不動産	―	184,602
未成工事支出金	196	29
預け金	68,682	68,699
繰延税金資産	11,437	4,205
その他	47,104	40,463
流動資産合計	2,150,987	1,780,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310	4,801
その他（純額）	2,725	7,512
有形固定資産合計	3,036	12,314
無形固定資産		
のれん	91,740	69,968
その他	102	79
無形固定資産合計	91,843	70,048
投資その他の資産		
投資有価証券	115,500	365,876
繰延税金資産	20,907	―
破産更生債権等	122,691	122,691
その他	29,203	40,469
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	165,611	406,345
固定資産合計	260,490	488,707
資産合計	2,411,477	2,269,515

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	156,688	217,706
未成工事受入金	―	103,761
1年内償還予定の社債	150,000	―
未払金	158,185	200,053
未払法人税等	6,880	3,648
賞与引当金	8,242	1,798
完成工事補償引当金	1,850	303
工事損失引当金	7,200	4,800
訴訟損失引当金	11,000	―
その他	41,116	16,978
流動負債合計	541,162	549,049
固定負債		
退職給付引当金	25,653	27,127
役員退職慰労引当金	54,600	52,812
長期未払金	200,995	200,995
繰延税金負債	―	8,486
固定負債合計	281,248	289,421
負債合計	822,411	838,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,946	2,071,216
資本剰余金	547,946	290,980
利益剰余金	△3,099,383	△960,909
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,290,555	1,395,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	13,840
為替換算調整勘定	△26,295	4,942
その他の包括利益累計額合計	△26,289	18,782
新株予約権	324,800	2,626
少数株主持分	―	14,302
純資産合計	1,589,066	1,431,043
負債純資産合計	2,411,477	2,269,515

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	3,297,488	1,753,895
売上原価	2,909,834	1,601,566
売上総利益	387,653	152,329
販売費及び一般管理費	557,365	692,706
営業損失（△）	△169,711	△540,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,420	299
為替差益	4,774	―
貸倒引当金戻入額	18,975	―
助成金収入	7,000	―
出向負担金収入	1,800	18,841
その他	17,341	2,941
営業外収益合計	91,310	22,082
営業外費用		
支払利息	23,578	3,760
株式交付費	―	4,186
為替差損	―	24,389
その他	2,452	3,682
営業外費用合計	26,031	36,019
経常損失（△）	△104,432	△554,313
特別利益		
固定資産売却益	541	―
新株予約権戻入益	―	265,500
債務消滅益	―	171,540
その他	―	1,622
特別利益合計	541	438,662
特別損失		
固定資産売却損	198	―
訴訟損失引当金繰入額	11,000	―
投資有価証券売却損	―	296,333
訴訟関連損失	―	19,000
その他	2,776	―
特別損失合計	13,974	315,333
税金等調整前四半期純損失（△）	△117,865	△430,984
法人税、住民税及び事業税	7,800	2,224
法人税等調整額	94,657	28,143
法人税等合計	102,457	30,368
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△220,323	△461,352
少数株主損失（△）	―	△3,697
四半期純損失（△）	△220,323	△457,654

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△220,323	△461,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	13,833
為替換算調整勘定	△4,766	31,238
その他の包括利益合計	△4,767	45,071
四半期包括利益	△225,090	△416,280
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,090	△412,583
少数株主に係る四半期包括利益	－	△3,697

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、デザイア株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第２四半期連結会計期間において、東京パークエンジニアリング株式会社は清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ503千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１ 偶発債務

(1) 債務保証

株式会社オオエックスに対し、株式会社双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。

(2) 訴訟

① 平成22年３月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人１名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人２社ならびに個人５名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した61,877千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

② 平成23年２月14日、東京地方裁判所において、有限会社ファイアーバードから当社他法人１社ならびに個人２名を被告として、代表者の行為及び使用者責任を理由として、２億円の損害賠償請求が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

③ 平成24年11月2日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である8,000万円の支払を求める訴訟が提起されました。株式会社六合としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	1,193千円	2,463千円
のれんの償却額	22,935千円	22,935千円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年４－12月において、海外投資家および従業員から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。一方、平成24年７月に欠損填補を目的として減資および資本準備金の取り崩しを行いました。

この結果、当第３四半期連結累計期間において資本金が1,776,730千円、資本準備金が266,730千円減少し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が2,071,216千円、資本準備金が281,216千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）および当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額	2円32銭	2円30銭
四半期純損失（△）（千円）	△220,323	△457,654
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△220,323	△457,654
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,847	198,629

（注） 前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

新株予約権の権利行使

当社は、平成25年１月１日から同年２月６日までの間に第９回新株予約権の権利行使があり、以下の資金調達を実施いたしました。

(1) 資金調達額	**159,000千円**
(2) 増加資本額	**79,500千円**
(3) 割当株式数	**10,600千株**
(4) 割当先	**Victory Domain Limited**

２【その他】

(1) 決算日後の状況

平成25年２月７日に第９回新株予約権の権利行使があり、90,000千円（割当株式数6,000千株）の払込が行われました。

(2) 訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(四半期連結貸借対照表関係）1.偶発債務 (2)訴訟 ①平成22年３月24日提起訴訟（管轄：東京地方裁判所）、②平成23年２月14日提起訴訟（管轄：東京地方裁判所）、③平成24年11月２日提起訴訟（管轄：岐阜地方裁判所）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月６日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
　取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	筧　悦生　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年１月１日から同年２月６日までに新株予約権の権利行使があり、資金調達を実施した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
　会社の平成24年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年２月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年６月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。